

平成28年度6月補正予算

熊本地震災害で被災した社会インフラ等の復旧に向け、社会福祉施設や学校施設、文化財等の復旧経費、既決の災害復旧事業予算の対象とならない小規模な工事などの経費を補正します。なお、6月3日付け専決予算を加えた、地震対策関連の6月補正予算は約110億円となります。

また、喫緊の課題である地方創生の取組をさらに推進するため、当初予算計上事業と併せて効果的に実施する先駆的な事業を計上し、仕事づくりなどの取組を推進します。

○ 一般会計

補正予算額	1,724,028 千円
既決予算に6月専決 予算額を加算した額	618,722,709 千円
累 計	620,446,737 千円
	(27年度7月補正後予算比+1.9%)

【歳入の内訳】

国庫支出金	623,160 千円
県 債	575,000 千円
寄 附 金	45,669 千円
諸 収 入	55,802 千円
(うち 被災地支援宝くじ収益金)	20,000 千円)
繰 入 金 (財政調整基金取崩)	391,418 千円
そ の 他	32,979 千円

(28年度末財調用
基金残高見込み
341億円)

1 補正概要

(1) 熊本地震災害復旧・復興対策 1,695,355 千円
(単位:千円)

項 目	6月補正予算			既決対応額 (予備費・4月専決含)	所要額
	通常補正	専決	計		
被災者・生活支援	64,299		64,299	107,697	171,996
社会インフラ等の復旧	1,631,056	30,000	1,661,056	4,034,728	5,695,784
観光・商工業等への支援		9,247,709	9,247,709	110,588	9,358,297
合 計	1,695,355	9,277,709	10,973,064	4,253,013	15,226,077

(2) 地方創生推進交付金事業 28,673 千円

2 主な補正事業の内容

(1) 熊本地震災害復旧・復興対策

①社会インフラ等の復旧

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
1 土木施設災害復旧等事業	(8,665,216) 635,500 9,300,716	被災した道路、河川などの公共土木施設を復旧するとともに災害の再発を防止するため、国庫補助事業の対象とならない箇所について、路面などの補修や砂防ダムの堆積土砂除去などを行う。 ・道路（12か所） ・河川（16か所） ・砂防（4か所） ・急傾斜地（2か所）	道路保全課 河川課 砂防課
2 道路維持修繕事業	(1,629,116) 120,000 1,749,116	県管理道路に係る通行規制の早期解除を図るため、落石及び崩土の除去等を行う。	道路保全課
3 港湾維持修繕事業	(14,389) 41,548 55,937	別府港石垣地区のフェリーターミナル施設において被災した可動橋や水道管などを補修するとともに、餅ヶ浜地区及び関の江地区において被災した人工海浜の陥没補修等を行う。	港湾課
4 漁港整備事業	(19,560) 4,822 24,382	県管理漁港に関して、国庫補助事業の対象とならない工事箇所空洞化調査や補修を行う。 ・亀川漁港（別府市）	漁港漁村整備課
5 新 農業施設等地震災害復旧支援事業	(0) 188,495 188,495	農業施設の復旧等を行う農業者や集落等に対し助成する。 ・農業用ハウス、畜舎等（32件、自己負担2/10、撤去は自己負担なし） ・トマト栽培用の水の確保（九重町栗原地区、自己負担2/10） ・農業用機械、集出荷施設（2件、自己負担1/2）	農林水産企画課
6 公共事業（ため池等整備事業等）	(612,458) 334,000 946,458	今後の災害を未然に防止するため、ため池の耐震性調査及び農道の緊急点検を実施する。 ・ため池等整備事業（22か所） ・農道保全対策事業（45か所）	農村基盤整備課
7 新 災害に強い水道水源確保緊急対策事業 <small>(被災地支援宝くじ収益金活用事業)</small>	(0) 10,000 10,000	被災した水道施設の代替水源を確保するため、災害に強い水道水源開発を目的として市町村が行う電気探査、ボーリング費用等に対し助成する。 ・補助率 1/2（限度額 500万円/件） ・九重町 野上簡易水道 2水源	環境保全課

※ 予算案欄の上段（ ）は既決予算額、中段は補正予算額、下段は累計。新 は、新規事業。

8	社会福祉施設災害復旧事業 (被災地支援寄附金活用事業)	(161,843) 108,997 270,840	【新】被災した社会福祉施設の復旧経費を助成する。 ・老人福祉施設整備事業 特別養護老人ホーム等13か所 補助率 国1/2、県1/4等 (65,212千円) ・児童福祉施設整備事業 保育所等7か所 (8,504千円) 補助率 (保育所) 国1/2、県1/4 (幼保連携型認定こども園幼稚園部分) 国1/2 (直接交付)、県1/6(単独上乘せ) ・障がい者福祉施設整備事業 就労移行支援事業所等15か所 補助率 国1/2、県1/4 (35,281千円)	高齢者福祉課 こども未来課 障害福祉課
9	新 県立学校施設災害復旧事業 (被災地支援寄附金活用事業)	(0) 56,914 56,914	被災した県立学校施設を復旧する。 ・高等学校 由布高校(由布市)など12校 ・特別支援学校 由布支援学校(由布市)など8校	教育財務課
10	新 私立学校施設復旧支援事業 (被災地支援寄附金活用事業)	(0) 4,873 4,873	被災した私立学校施設の復旧経費について、国庫補助(1/2)に上乘せして助成する。(県補助率 1/6) ・別府溝部学園高校(別府市) ・日本文理大学附属高校 亀川研修施設(別府市) ・大分高校(大分市)	私学振興・青少年課
11	文化財保存事業費補助事業	(55,580) 30,659 86,239	被災した文化財の復旧を行う市町村等に対し助成する。 ・国指定文化財 岡城跡(竹田市)など6か所 ・県指定文化財 永山城跡(日田市)など12か所 地震による文化財被害の状況に鑑み、災害時の単年度補助上限額(150万円)を廃止する。	文化課
12	木造住宅耐震化促進事業	(83,155) 81,873 165,028	昭和56年5月以前に着工された木造戸建て住宅の耐震性向上を図るため、住宅診断・改修を支援する市町村等に対し助成する。 住宅診断・改修に対する関心と機運の高まりを受け、耐震化を加速するため、対象戸数を倍増する(200戸→400戸)。	建築住宅課

②被災者・生活支援

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
13 新 熊本地震災害支援緊急対応事業	(0) 54,299 54,299	熊本地震の被災地に対し、災害救助法や九州・山口9県災害時応援協定などに基づく支援等を実施する。 ・南阿蘇村への医療関係者や県・市町村職員等の派遣 ・熊本県災害対策本部へのリエゾンの派遣 ・熊本県内の高齢者等に対する県内宿泊施設の提供 等	行政企画課 財政課

(2) 地方創生推進交付金事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
14 新 直売所魅力・機能向上事業	(0) 5,770 5,770	地域の交流拠点である直売所の活性化による地域振興を図るため、販売品目の拡充やビジネス展開に向けた販売情報の管理等に取り組む直売所を支援する。 ・簡易ハウス導入に対する助成 (補助率3/4、9件) ・販売管理システム導入に対する助成(補助率3/4、3件) ・スキルアップ研修の開催(商品配置、パッケージデザイン等)	地域農業振興課

15	新 野生鳥獣食肉等利活用推進事業	(0) 10,600 10,600	狩猟獣肉やシカ皮の利活用による地域の仕事づくりを推進するため、狩猟肉処理施設等が実施する衛生管理設備の導入などを支援する。(補助率1/2) ・金属探知機、電解水生成装置等(狩猟肉処理施設) ・シカ皮乾燥用のビニールハウス(猟友会支部) ・レトルト殺菌機、缶詰製造器等(狩猟肉処理施設等)	森との共生推進室
16	新 日本語パートナーズ研修推進事業	(0) 2,023 2,023	本県への移転方針が決まった「日本語パートナーズ事業」の魅力のかつ効果的な研修を構築するため、大分県ならではの日本文化体験と留学生を活用したワークショップを行い効果検証を行う。	政策企画課
17	新 留学生誘致対策事業	(0) 10,280 10,280	熊本地震の発生により減少が危惧される県内への留学生を確保するため、海外での留学フェアに出展するとともに、留学関連メディア等への情報発信を行う。	国際政策課

○ 特別会計

1 港湾施設整備事業特別会計

補正予算額	144,000千円(県債)
既決予算額	2,053,411千円
累計	2,197,411千円
	(27年度7月補正後予算比 △12.9%)

(単位:千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
港湾機能施設整備事業	(610,000) 144,000 754,000	港湾施設の機能を回復するため、別府港石垣地区において被災したふ頭用地及び上屋(2号・3号)の補修を行う。 耐震性がなく老朽化が進み利用されていない1号上屋を、事故の発生を未然に防止するため解体する。	港湾課